

インド企業を熟知するチームが運用する“iTrustインド株式” 現地を知るからこそわかる銘柄選定の秘訣

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 本セミナーにおいて、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。
- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

設定・運用は **ピクテ・ジャパン株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

「成長」が魅力 インド株式への投資

経済成長と共に上昇してきたインド株式

インドの名目GDP(国内総生産)と インド株式の株価推移

名目GDP: 米ドルベース、年次、期間: 1999年～2022年、2023年～2028年予想

インド株式: 米ドルベース、月次、期間: 1998年12月末～2023年5月末

名目GDPは1999年=100、株価は1998年12月末=100として指数化



世界の名目GDP(国内総生産)と 世界株式の株価推移

名目GDP: 米ドルベース、年次、期間: 1999年～2022年、2023年～2028年予想

世界株式: 米ドルベース、月次、期間: 1998年12月末～2023年5月末

名目GDPは1999年=100、株価は1998年12月末=100として指数化



※インド株式: MSCIインド10/40株価指数、世界株式: MSCI全世界株価指数、すべて配当込み(グロス)

※名目GDP予想は国際通貨基金(IMF)による。2022年の一部推定を含む

出所: IMF World Economic Outlook Update April 2023、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

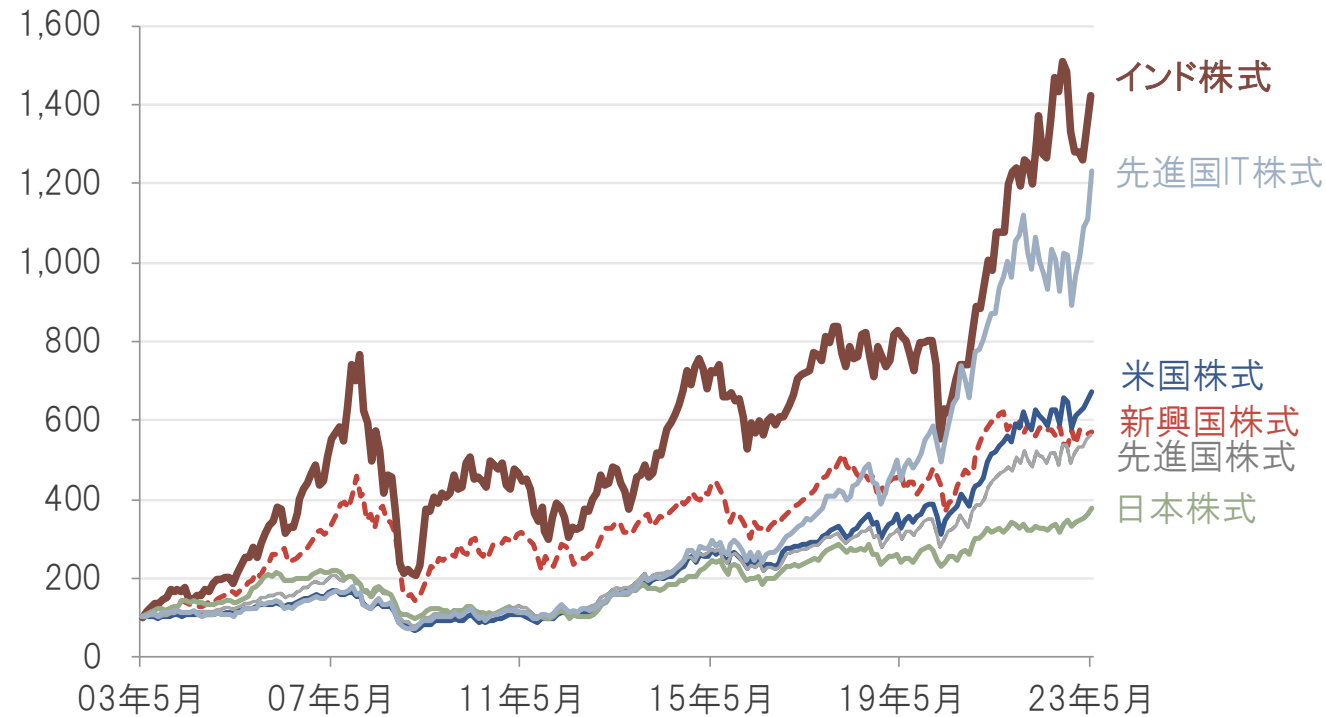
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

インド株式は、過去約20年間で主要株式を大きく上回る

過去20年間のインド株式と主要株式の株価推移

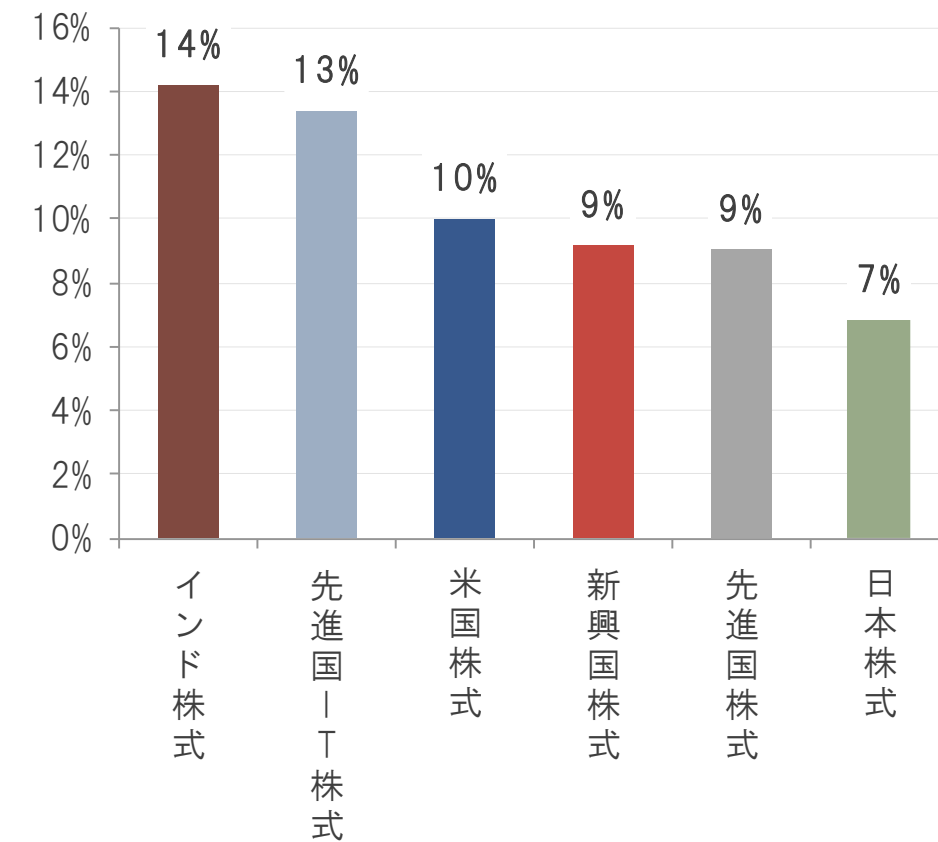
円ベース、月次、期間：2003年5月末～2023年5月末

(2003年5月末=100として指数化)



過去20年間のインド株式と主要株式の年率リターン

円ベース、月次、期間：2003年5月末～2023年5月末

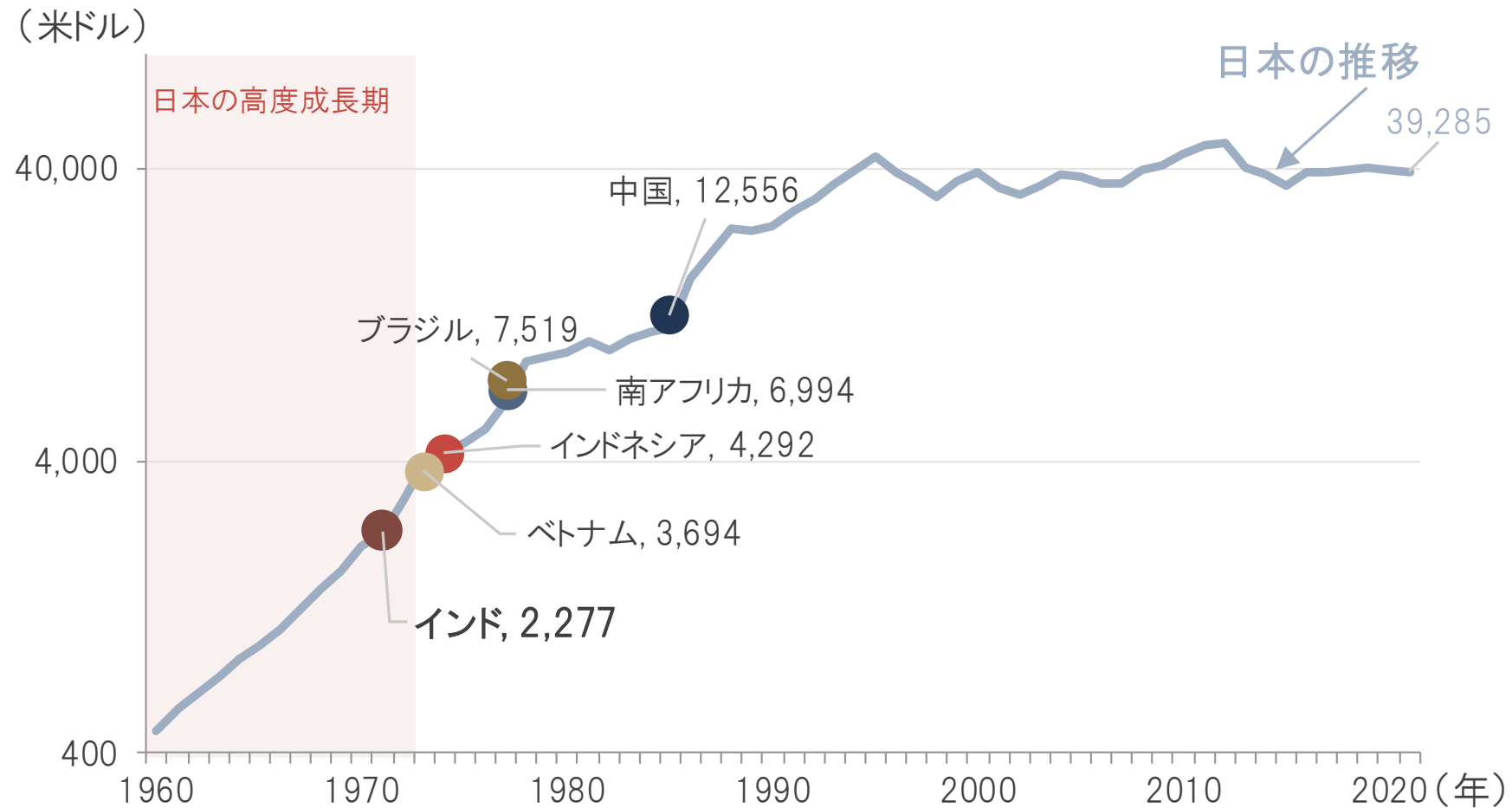


※インド株式：MSCIインド10/40株価指数、先進国IT株式：MSCI世界情報技術株価指数、先進国株式：MSCI世界株価指数、米国株式：S&P500種株価指数、日本株式：TOPIX、新興国株式：MSCI新興国株価指数、すべて配当込み（ネット） 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

インド経済のステージは高度成長期の日本

1人当たりGDP(国内総生産) | 日本の長期推移と主な新興国の2021年の状況

年次、名目ベース、期間：日本は1960年～2021年、主な新興国は2021年の水準



※1人当たりGDPは名目値(米ドルベース) ※縦軸は対数表示しています。

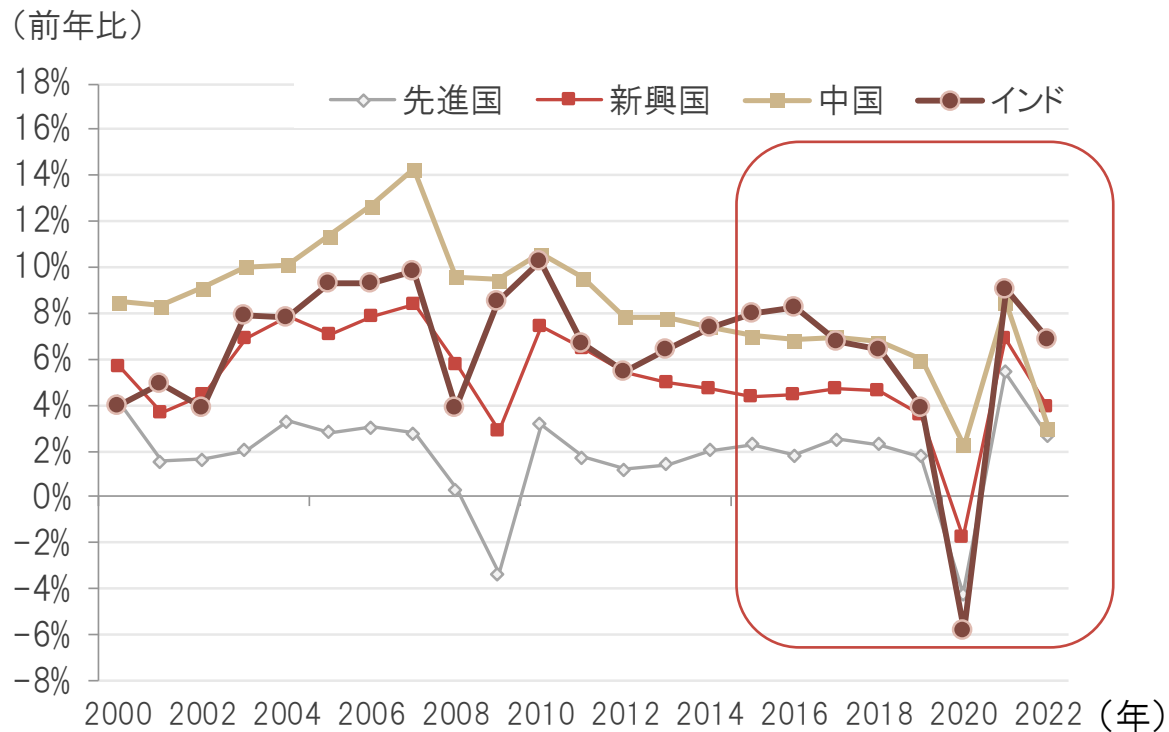
出所：世界銀行のデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

今後も、相対的に高い経済成長力が期待される

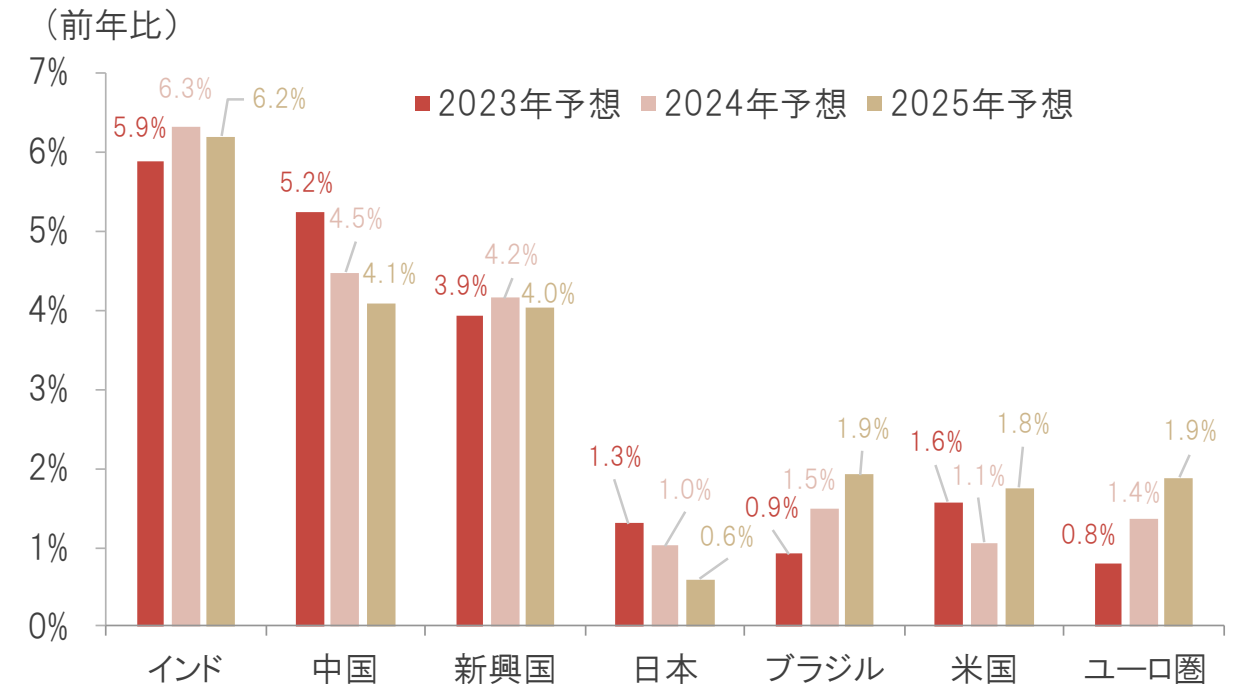
インド、中国および先進国、新興国の経済成長率推移

年次、経済成長率は実質GDP(国内総生産)前年比伸び率、2000年～2022年



インドと主要国・地域の経済成長率予想

年次、経済成長率は実質GDP(国内総生産)前年比伸び率、2023年～2025年予想

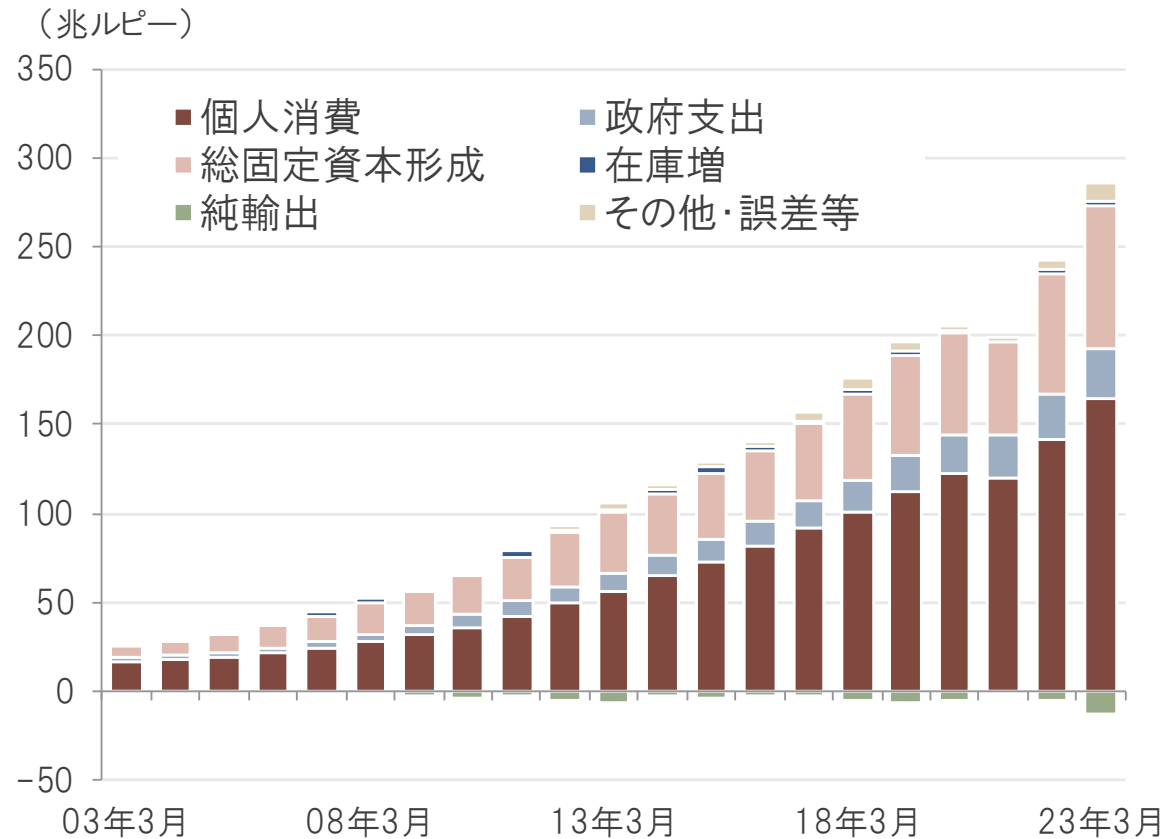


※地域区分および予想はすべて国際通貨基金(IMF)による ※2022年には一部推定が含まれる
 出所:IMF World Economic Outlook Update April 2023のデータを基にピクテ・ジャパン作成
 データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

経済成長の原動力は、個人消費をはじめとした「内需の拡大」

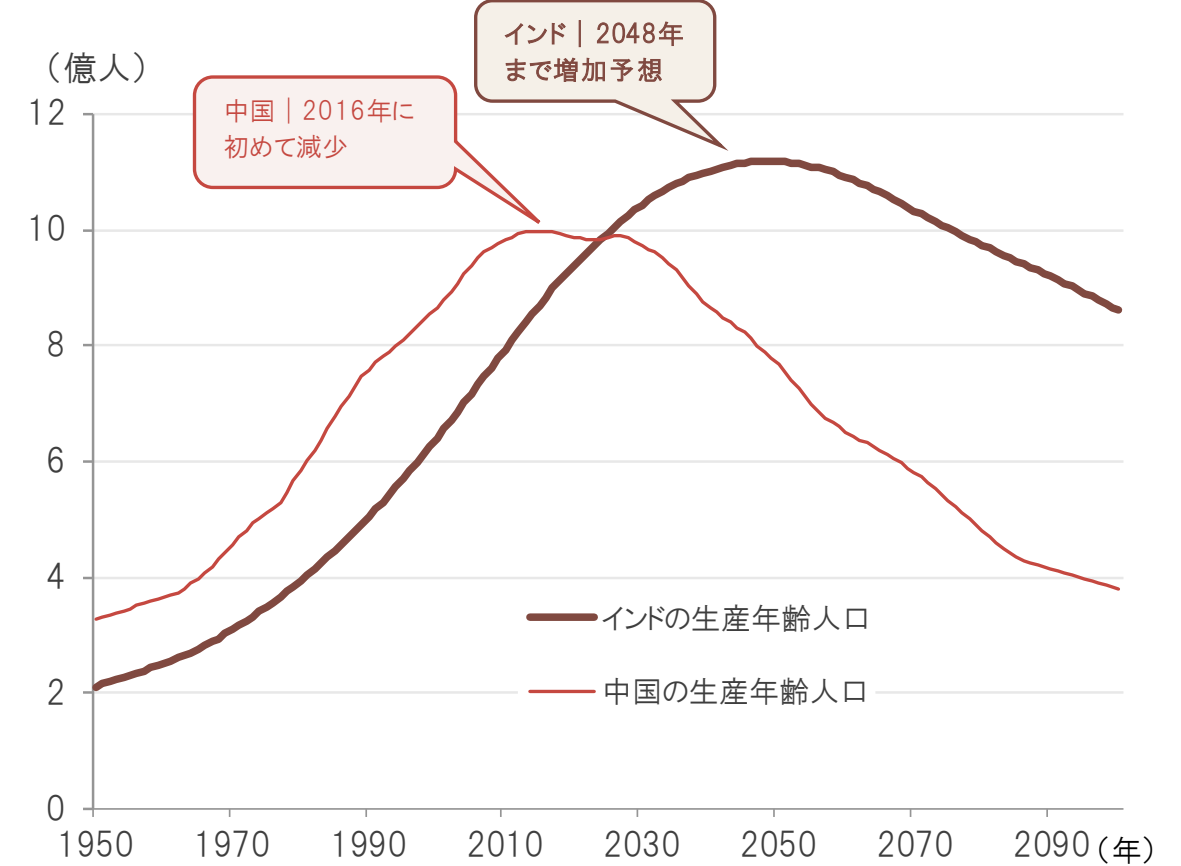
インドの名目国内総生産(GDP)の推移と内訳

インドルベース、年次、期間：2003年3月～2023年3月
(インドの会計年度は4月～翌年3月)



インドと中国の生産年齢人口の推移

年次、期間：1950年～2021年(推定)、2022年～2100年(予想)



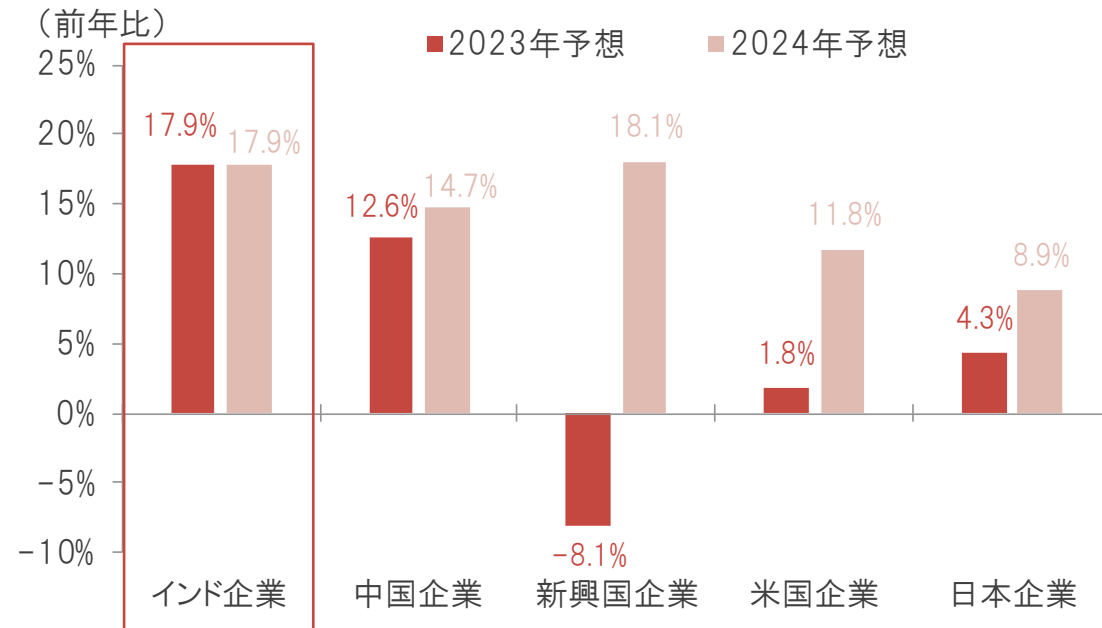
出所：インド中央統計局のデータを基にピクテ・ジャパン作成
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

※生産年齢人口：15～64歳の人口 ※推定・予想は国際連合(UN)による
出所：UN World Population Prospects 2022のデータを基にピクテ・ジャパン作成
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

インド企業の利益成長に対する期待は高い

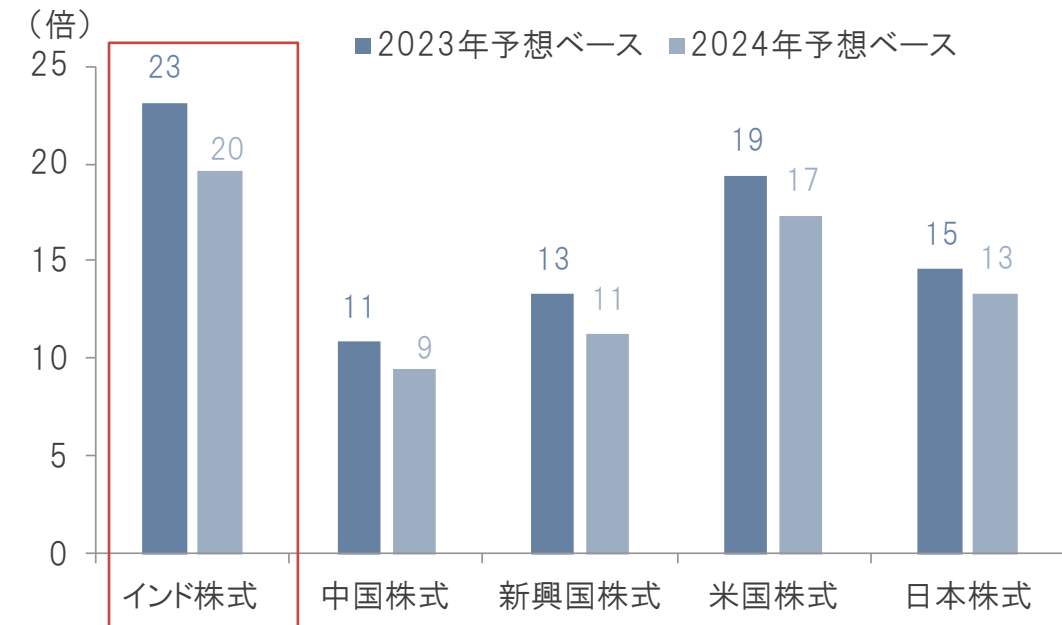
企業の利益成長率予想 インド企業と主要国・地域企業の比較

暦年ベース、2023年6月9日時点予想



予想株価収益率(PER) インド株式と主要国・地域株式の比較

2023年6月9日時点

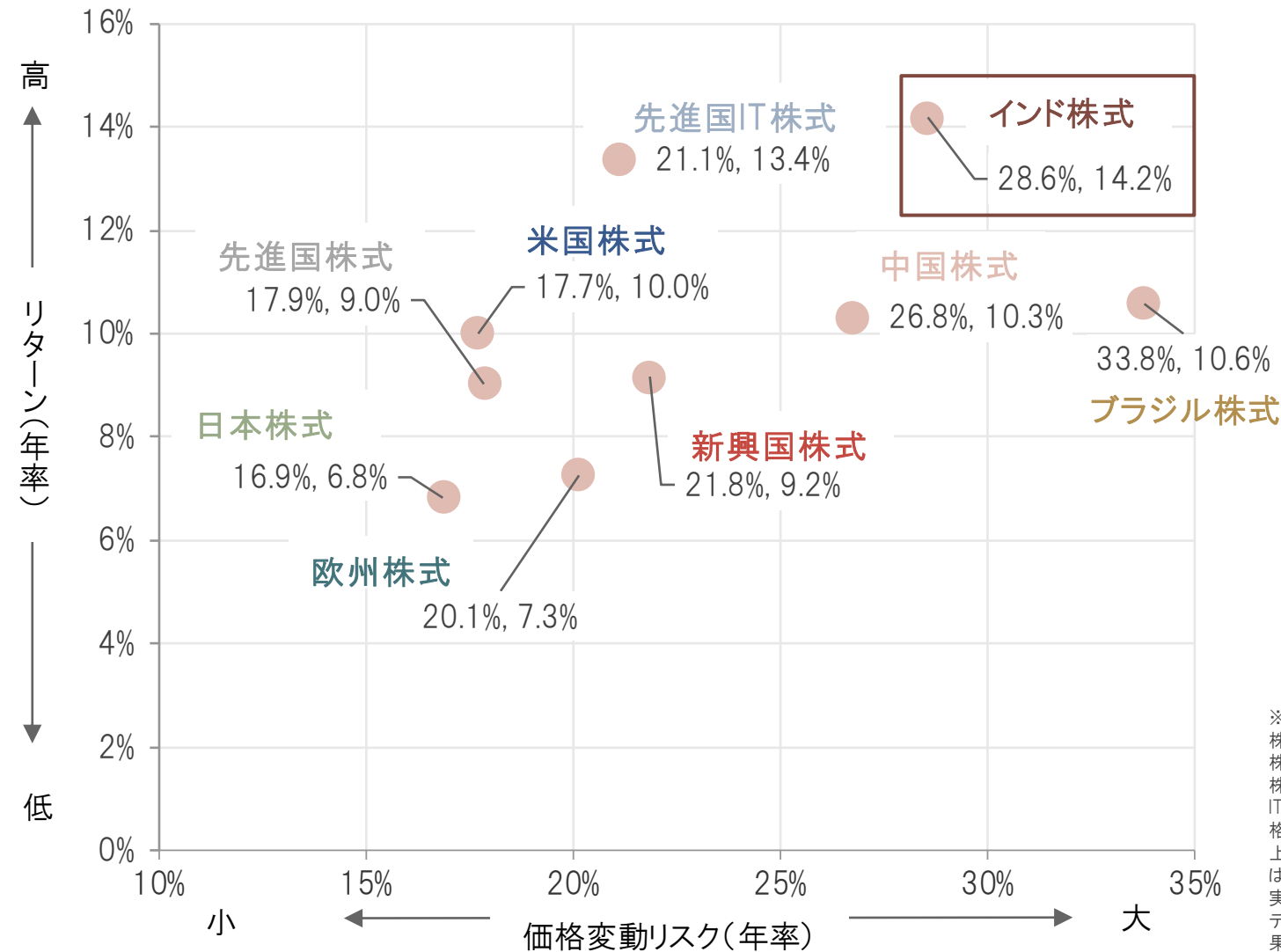


※インド企業および株式：MSCIインド株価指数、中国企業および株式：MSCI中国株価指数、新興国企業および株式：MSCI新興国株価指数、米国企業および株式：S&P500種株価指数、日本企業および株式：TOPIX
 ※予想はすべてファクトセット集計アナリスト予想平均値(2023年6月9日時点)。データは遡及修正される可能性があります。 ※利益成長率は、1株当たり利益(EPS)の前年比増減益率
 ※出所：ファクトセットのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
 上記データは株価指数のものであり、当ファンドの投資銘柄におけるものではありません。

インド株式の株価特性 | リスク・リターン特性

過去20年間のインド株式と主要国・地域株式のリスク・リターン比較

円ベース、月次、配当込み、期間：2003年5月末～2023年5月末、
グラフ内の数字(%)はリスク、リターンを示す



※インド株式：MSCIインド10/40株価指数、ブラジル株式：MSCIブラジル株価指数、中国株式：MSCI中国株価指数、新興国株式：MSCI新興国株価指数、先進国株式：MSCI世界株価指数、米国株式：S&P500種株価指数、日本株式：TOPIX、欧州株式：MSCI欧州株価指数、先進国IT株式：MSCI世界情報技術株価指数、すべて配当込み（ネット）※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差（年率換算）。
上記は参考指数におけるパフォーマンスであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、リスク・リターンは税金・費用等を考慮していません。実際の売買では税金・費用等が課されます。
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

インド株式の株価特性 | 他の株式との連動性が相対的に低い

過去10年間の相関係数 |

インド株式、先進国IT株式、先進国株式、米国株式、日本株式、新興国株式

円ベース、月次、配当込み、期間:2013年5月末～2023年5月末

	インド株式	先進国IT株式	先進国株式	米国株式	日本株式	新興国株式
インド株式	1.00	0.56	0.65	0.63	0.56	0.67
先進国IT株式		1.00	0.91	0.92	0.76	0.66
先進国株式			1.00	0.99	0.84	0.75
米国株式				1.00	0.79	0.70
日本株式					1.00	0.70
新興国株式						1.00

【相関係数とは？】 値動きの連動性を表す指標。1から-1の範囲で表される。相関係数が1に近い場合には、同じ方向に動く傾向を示す。0に近い場合は、連動性があまりないことを意味する。-1に近い場合は、逆の方向に動く傾向を示す。

上記図表中で、最も相関係数が低いものを示す

上記図表中で、2番目に相関係数が低いものを示す

※インド株式:MSCIインド10/40株価指数、先進国IT株式:MSCI世界情報技術株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数、米国株式:S&P500種株価指数、日本株式:TOPIX、新興国株式:MSCI新興国株価指数、すべて配当込み(ネット)

出所:ブルームバーグのデータを基にビクテ・ジャパン作成

上記は参考指数におけるパフォーマンスであり、当ファンドの運用実績ではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

インド企業を熟知するチームが運用する“iTrustインド株式” 現地を知るからこそわかる銘柄選定の秘訣

低コストのインド株式ファンド

- iTrustインド株式は、インド企業の株式に厳選投資を行うアクティブ・ファンド
- 取引をインターネットに限定することで、当ファンドを保有した場合の保有期間中コストは、同一カテゴリの投資信託のランキングにおいて最低水準（2023年3月16日時点）
- 購入時手数料は無料（ノーロード）で、換金時手数料も無料
- 「つみたてNISA対象」唯一のインド株式（2023年6月19日時点）

インド株式に投資するアクティブ・ファンドの信託報酬率等（税込）比較

2023年3月16日現在

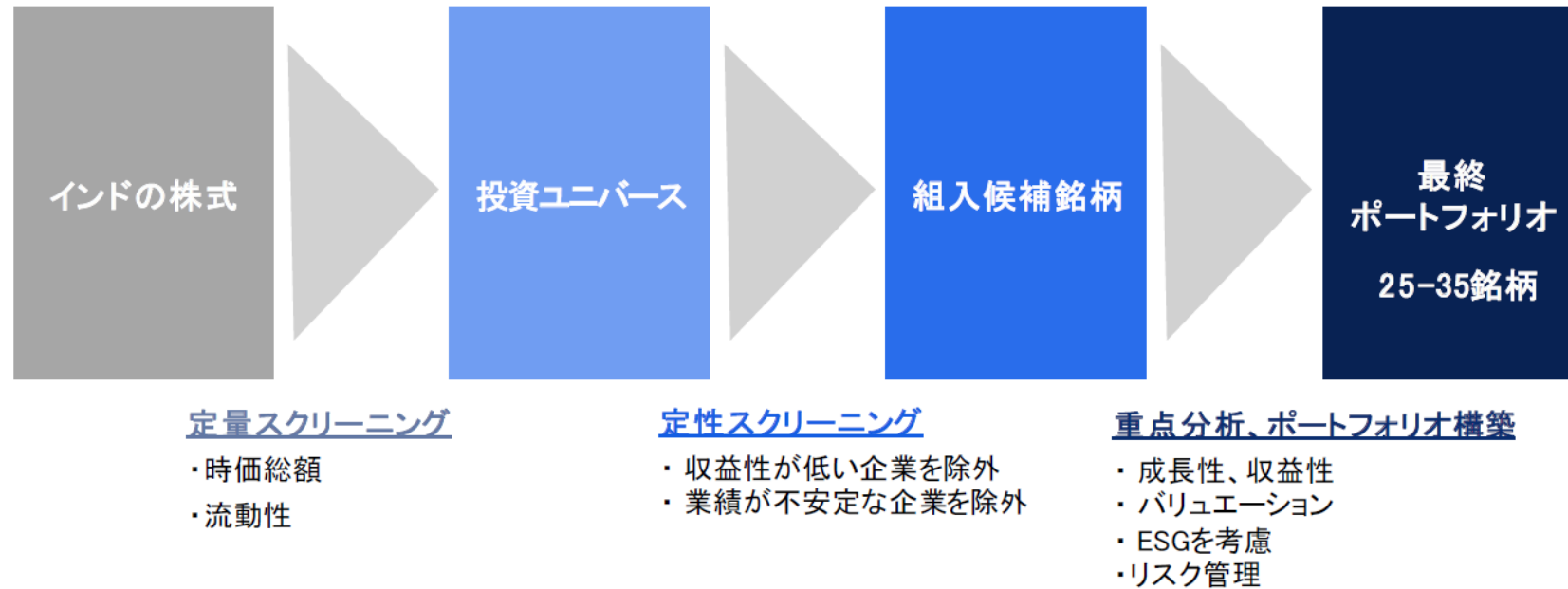


※モーニングスター^注による、日本の投資信託において、[カテゴリ]国際株式・インド(F)のうち、[インデックスファンド区分]除外、[DC(確定拠出年金)区分][SMA(ラップロ座)区分][ETF区分]除くベースでの比較 出所：モーニングスターのデータを基にピクテ・ジャパン作成

注 モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っています。

投資対象ファンドの運用プロセス

当ファンドの投資対象ファンドにおける運用プロセス



プラシャント・コタリ

リード・ポートフォリオ・マネージャー
(運用経験19年/ピクテ在籍10年)



※投資対象ファンド:ピクテ・インディアン・エクイティーズ
※2023年5月末時点
※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。また、投資環境等により、上記と異なる場合があります。

運用哲学

質の高い企業(優良企業)

発展が期待できる産業において、
誠実な経営陣によって経営されて
いる優良企業こそが、
長期にわたり持続的に成長できる

適正なバリュエーション水準

企業が持つ本源的な価値を下回
るバリュエーション(投資価値評価)
水準で株式が取引され、
株価に上昇余地があると判断でき
る場合に限り、投資を行う

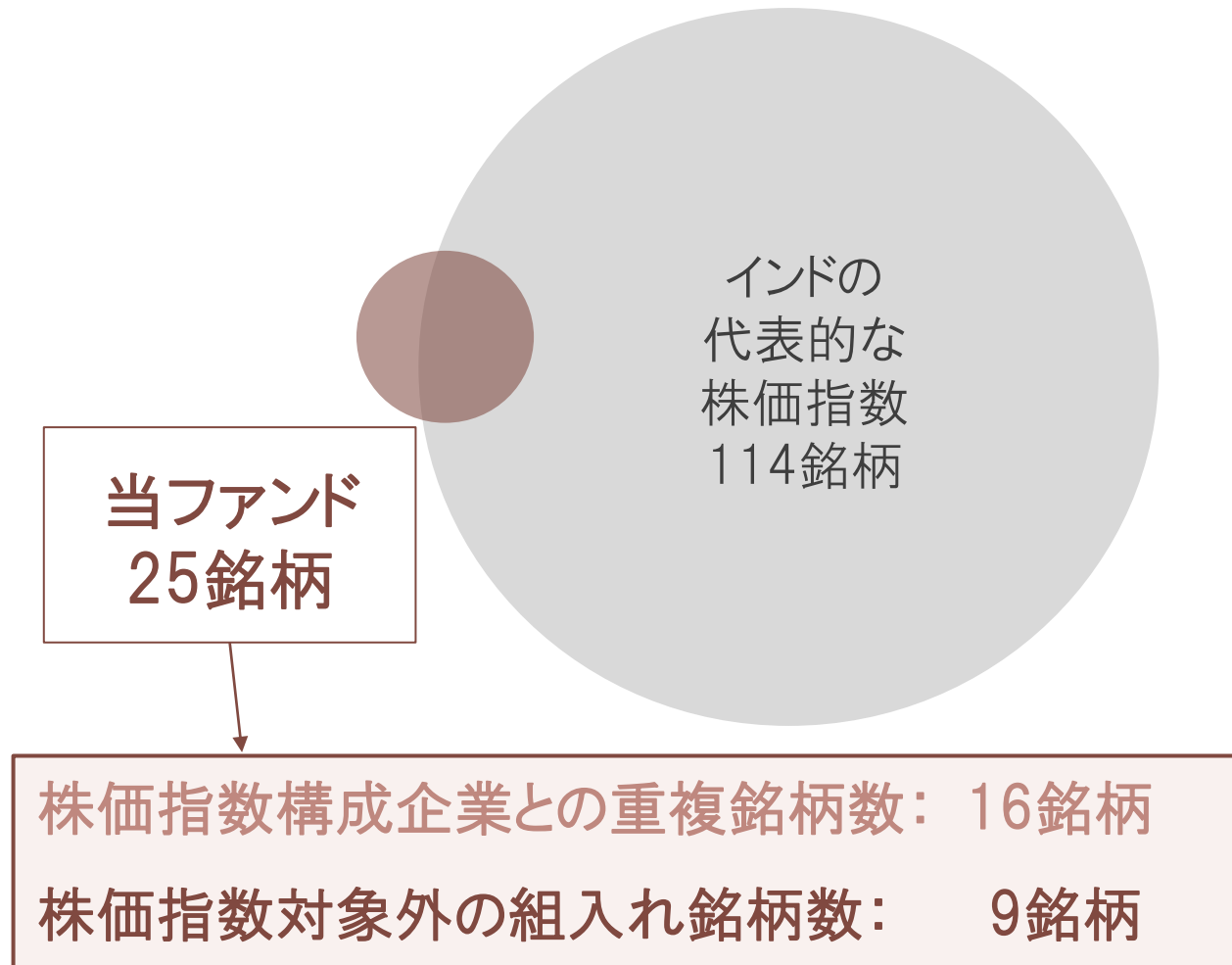


投資銘柄を厳選し、一貫した運用哲学を貫くことで、
長期的にみると市場平均を上回るリターンの獲得ができると確信

株価指数の“構成銘柄”やその“比率”に左右されず、厳選投資

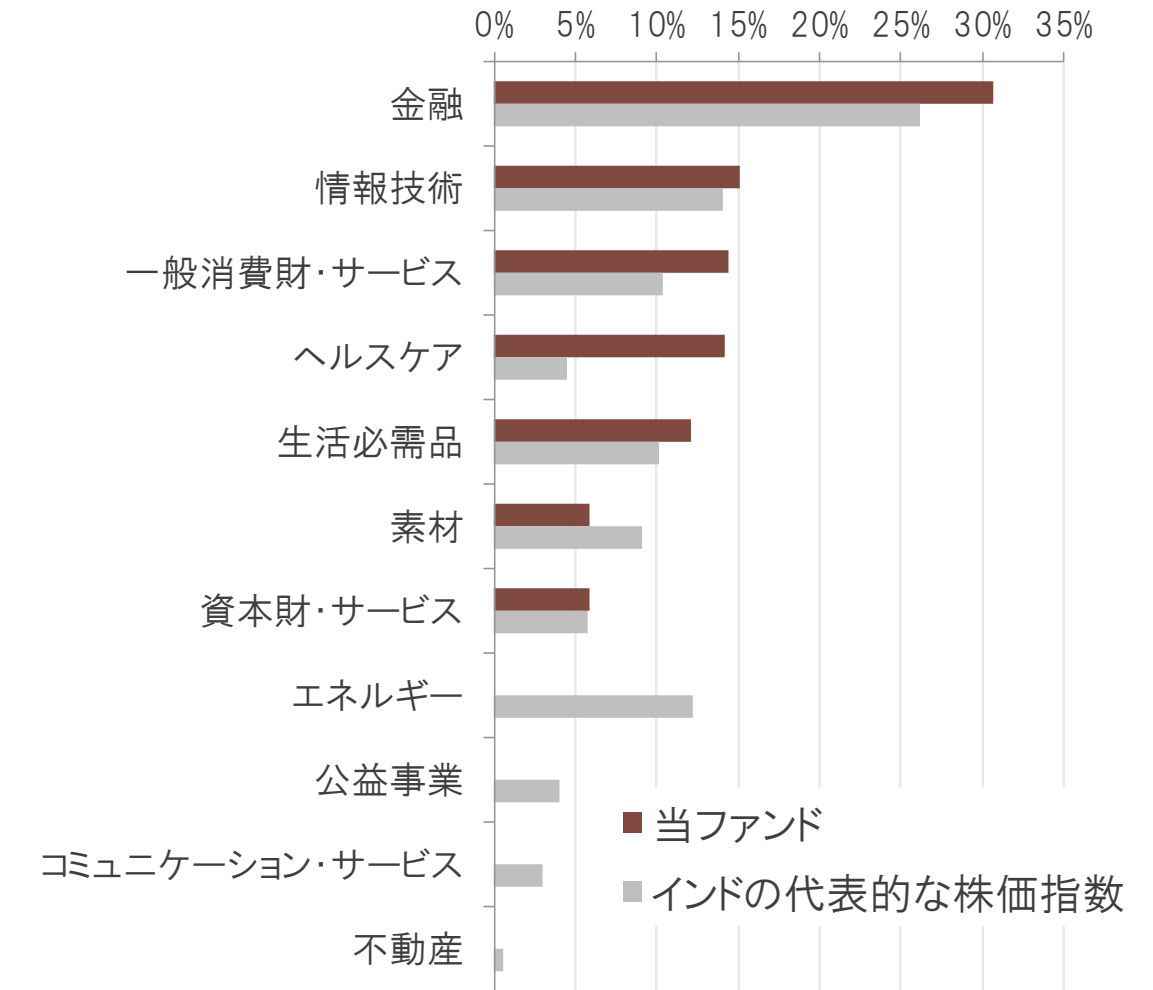
銘柄比較 | 当ファンドと株価指数

2023年5月末時点



セクター別比率比較 | 当ファンドと株価指数

2023年5月末時点



※セクターは、世界産業分類基準(GICS)の第1分類(セクター)による ※投資比率は主要投資対象であるピクテ・インディアン・エクイティーズにおける状況
※インドの代表的な株価指数:MSCIインド株価指数 出所:ブルームバーグ、ファクトセットのデータを基にピクテ・ジャパン作成
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

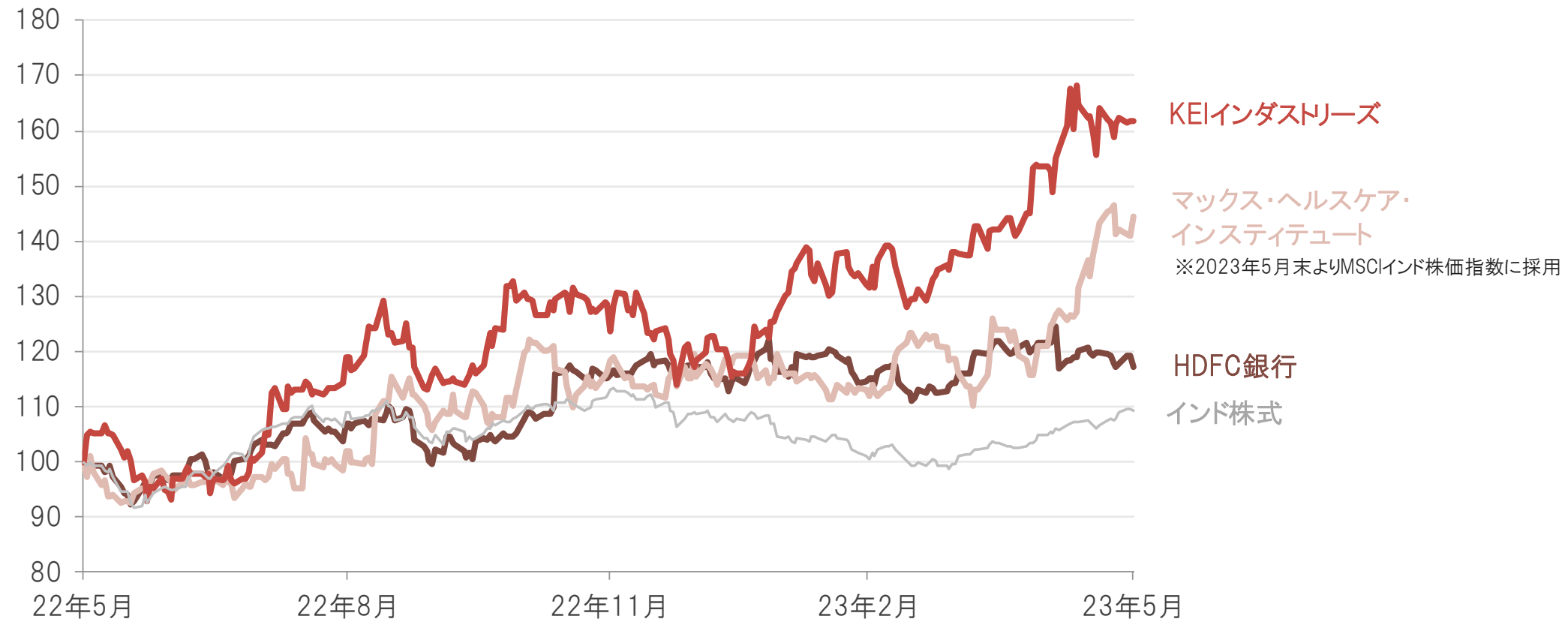
株価指数の対象外でも、魅力的な企業が存在

過去1年間の株価パフォーマンス |

当ファンド組入上位のうち、インドの代表的な株価指数対象外の銘柄

現地通貨ベース、配当込み、日次、期間:2022年5月31日～2023年5月31日

(2022年5月31日=100として指数化)



※上記の個別企業3銘柄は、当ファンドの組入上位10銘柄のうち、MSCIインド株価指数対象外の銘柄です(2023年5月時点の主要投資対象であるピクテ・インディアン・エクイティーズにおける状況)

※インドの代表的な株価指数:MSCIインド株価指数 ※インド株式(グラフ中の凡例):MSCIインド10/40株価指数(配当込み)

出所:リフィニティブ an LSEG business、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

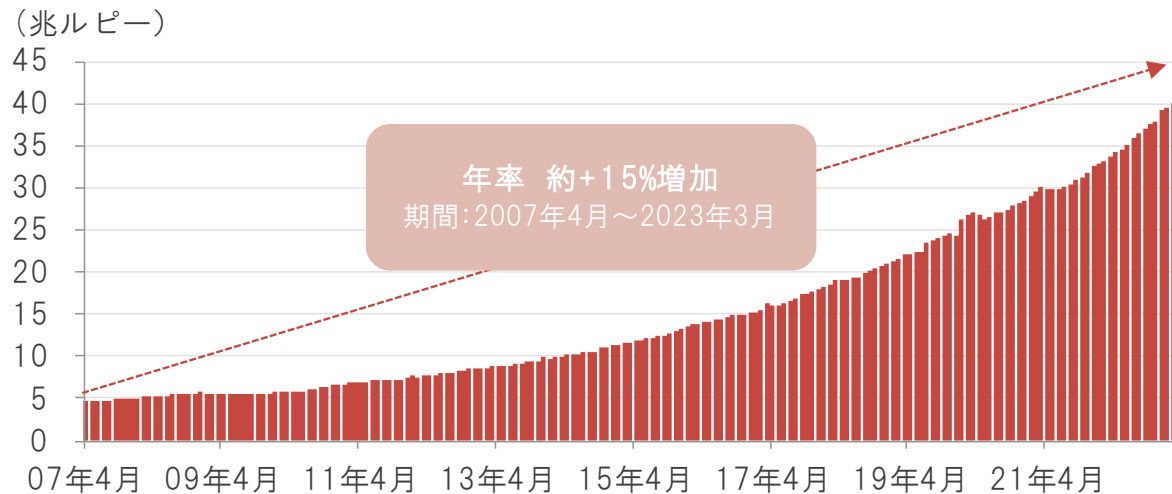
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当ページで言及した銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

運用チームが注目する分野および企業の例 (1)金融

インドの個人向け融資残高の推移

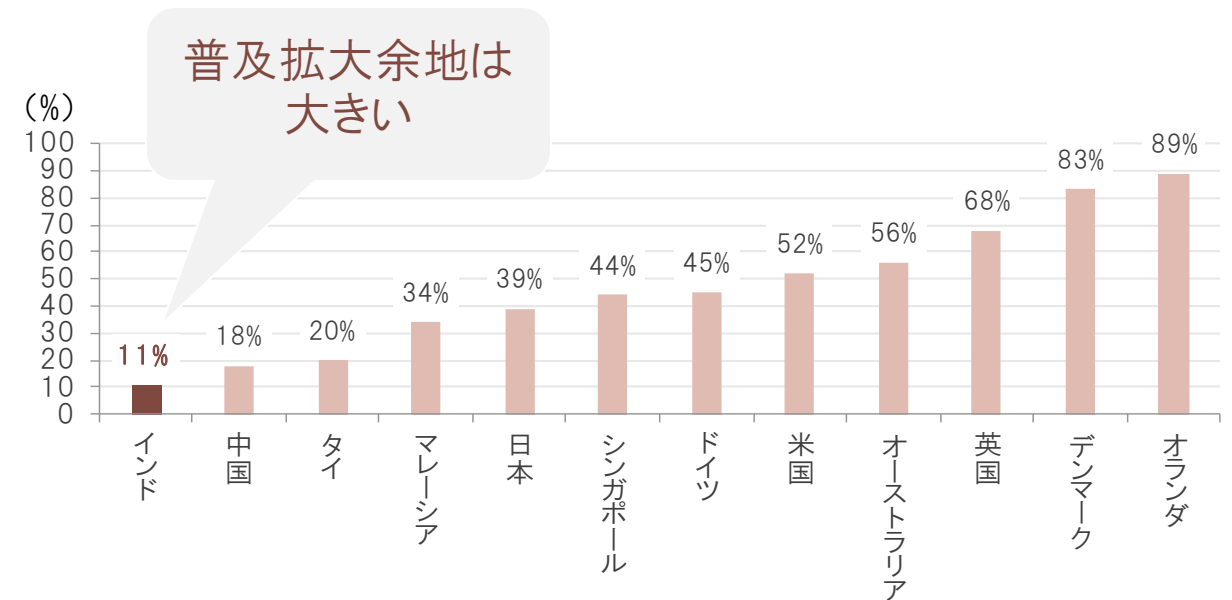
月次、期間：2007年4月末～2023年3月末



※上記は指定商業銀行における統計(インド準備銀行による)
出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

インドの住宅ローン普及率 (主な国との比較)

普及率は住宅ローン残高の対名目国内総生産(GDP)比率として算出、2021年時点



出所: HDFC Investor Presentation (11 Nov 2022)を基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

運用チームが注目する分野および企業の例 (1)金融

銘柄例:HDFC銀行

～リテール事業に強みを持つ大手民営銀行～



【右上下のグラフ】

※期間: 株価は2012年3月末～2023年5月末、利益は2013年3月期～2023年3月期
 ※株価は配当金再投資ベース ※利益は、1株当たり利益(継続事業ベース、異常項目を除く)
 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
 当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

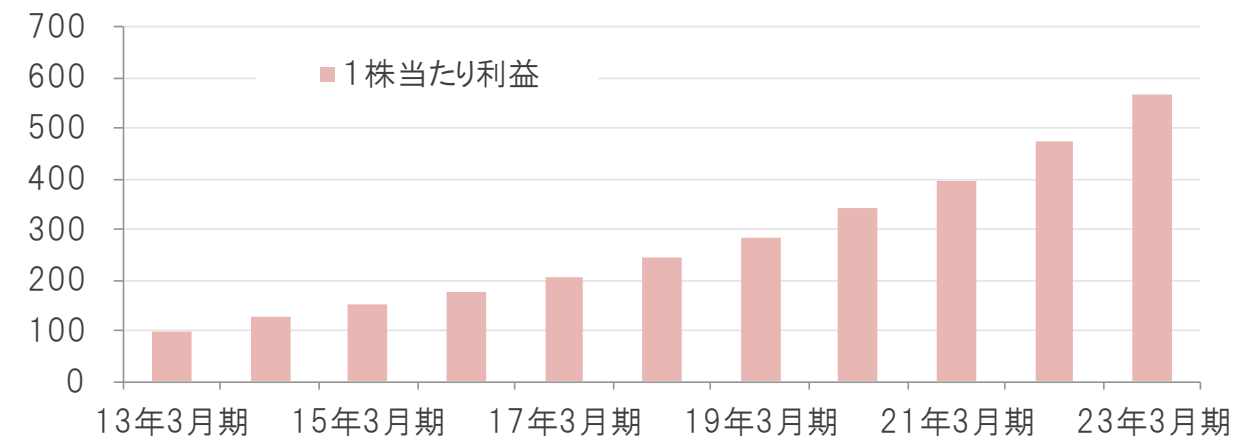
HDFC銀行の株価(上段)および利益(下段)の推移

現地通貨ベース、株価は月次、利益は年次、期間は脚注参照

(2012年3月末=100として指数化)



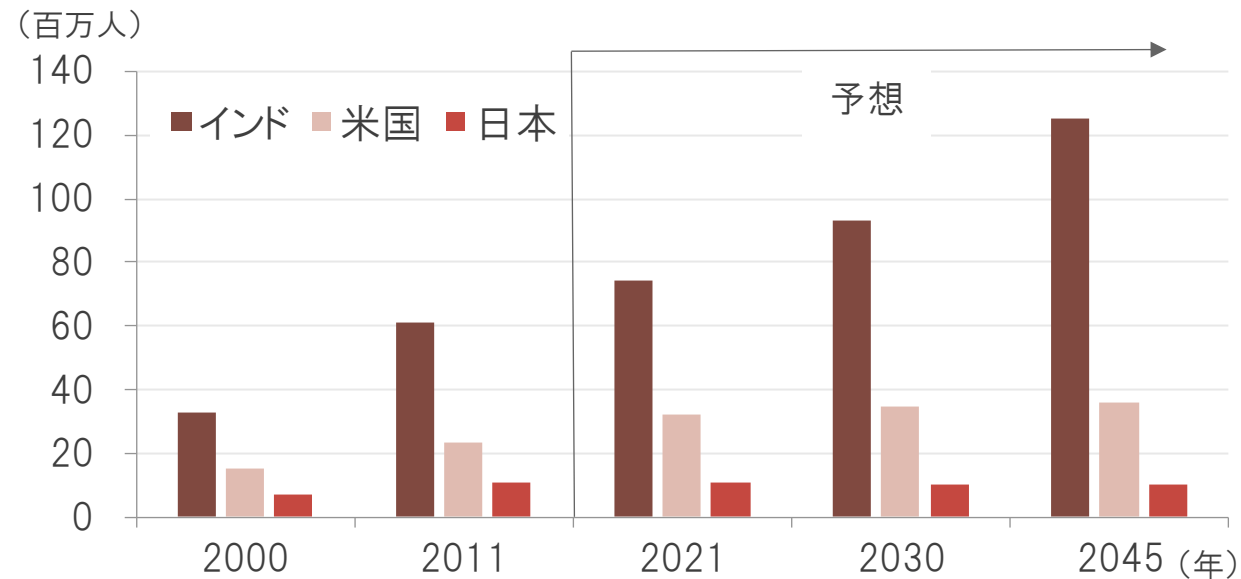
(2013年3月期=100として指数化)



運用チームが注目する分野および企業の例 (2)ヘルスケア

インドの糖尿病患者数(参考 | 米国、日本)

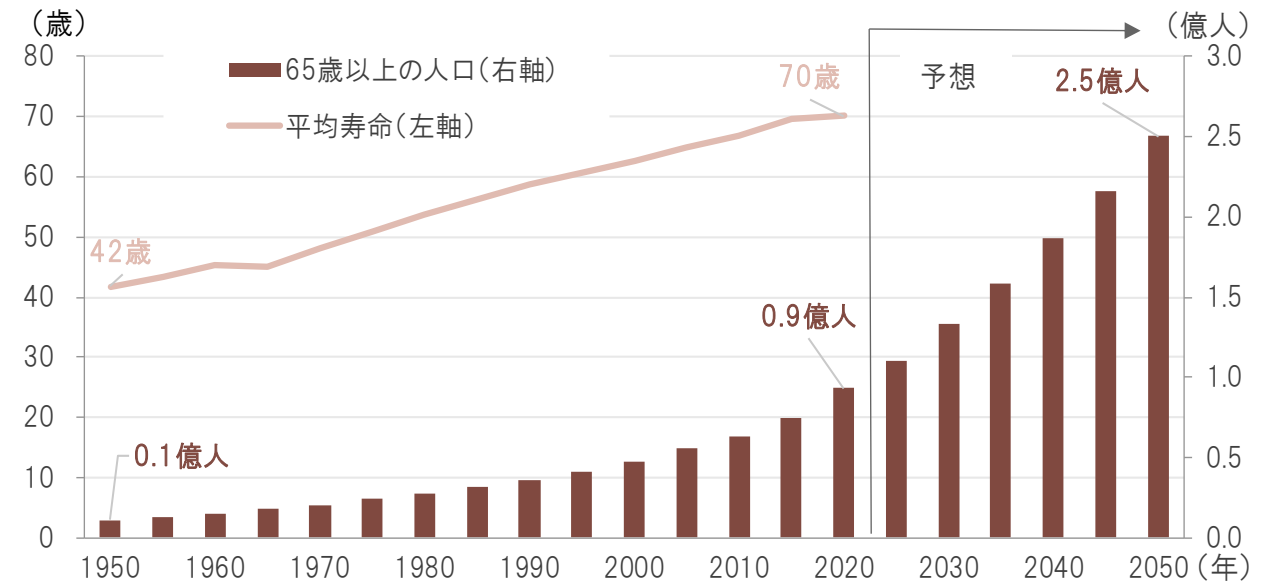
20～79歳の患者数、2000年および2011年は推定、
2021年以降は予想



※予想は国際糖尿病連合による
出所: 国際糖尿病連合のデータを基にピクテ・ジャパン作成

インドの65歳以上の人口と平均寿命

5年毎、期間: 平均寿命は1950年～2020年、
65歳以上の人口は1950年～2020年推定および2025～2050年予想



※推定、予想は国際連合(UN)による
出所: UN「World Population Prospects 2022」のデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

運用チームが注目する分野および企業の例 (2)ヘルスケア

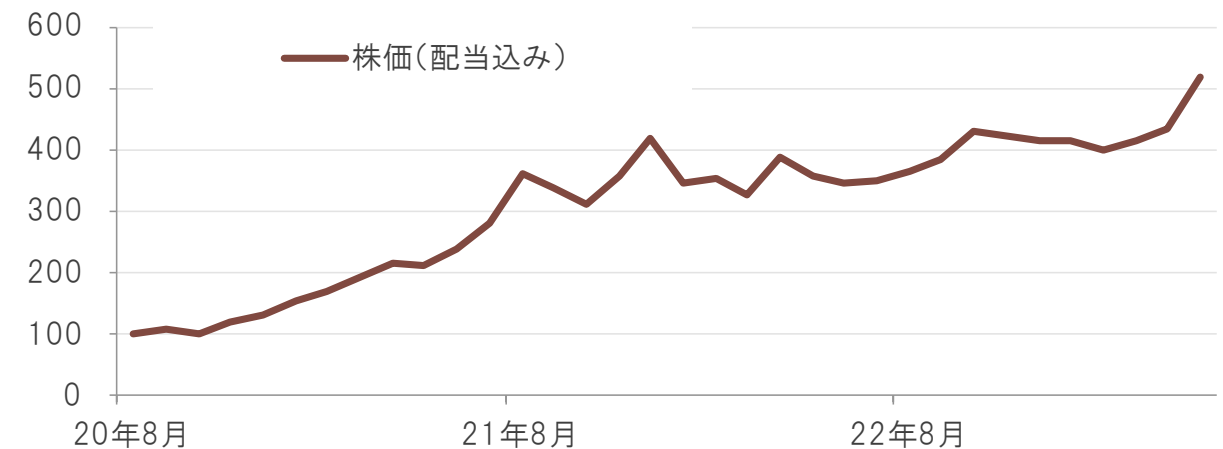
銘柄例：マックス・ヘルスケア・ インスティテュート ～インド国内で病院チェーンを展開～



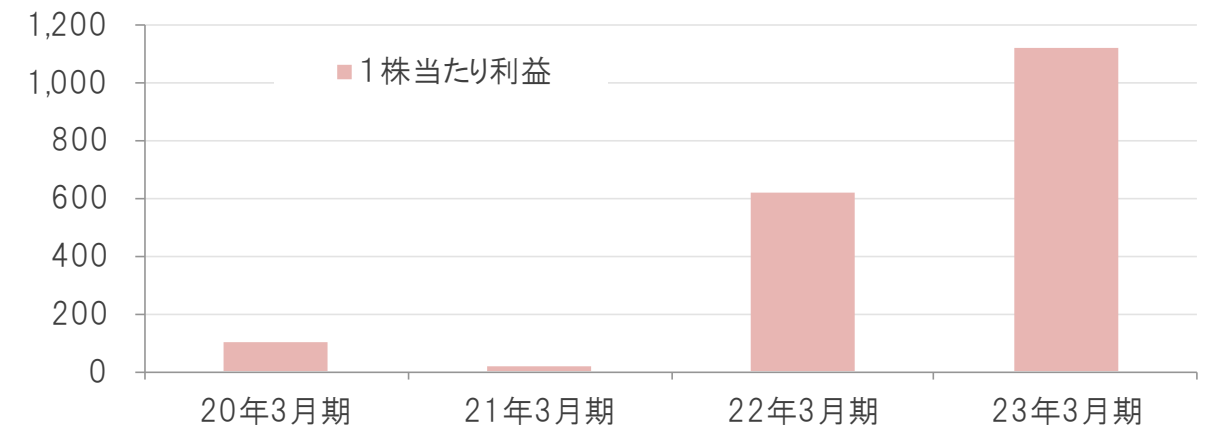
マックス・ヘルスケア・インスティテュートの株価(上段) および利益(下段)の推移

現地通貨ベース、株価は月次、利益は年次、期間は脚注参照

(2020年8月末=100として指数化)



(2020年3月期=100として指数化)



【右上下のグラフ】

※期間：株価は2020年8月末(上場)～2023年5月末、利益は2020年3月期～2023年3月期

※株価は配当金再投資ベース ※利益は、1株当たり利益(継続事業ベース、異常項目を除く)

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

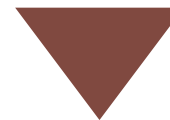
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

株価指数には、問題を抱える企業が含まれている可能性も

過去、インドの企業統治(ガバナンス)が問題となった事象の例

2009年	1月	IT大手マヒンドラ・サティヤムによる 巨額粉飾決算事件
2011年	2月	大手リライアンス・コミュニケーションズによる 通信事業をめぐる不正疑惑
2010年代後半～		銀行の不良債権問題の深刻化
2018～2019年		ンバンク経営不振・破綻問題
2023年	1月	アダニ・グループによる不正疑惑



個別銘柄の調査・分析を通じて投資先をしっかりと選別することで、
問題を抱える企業の株式への投資を避けることも重要

出所: 各種報道資料を基にピクテ・ジャパン作成
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

成功事例 | 個別銘柄の調査・分析を通じて投資先をしっかりと選別

アダニ・グループによる不正会計・株価操縦疑惑発覚時(2023年1月後半～2月初旬)の事例

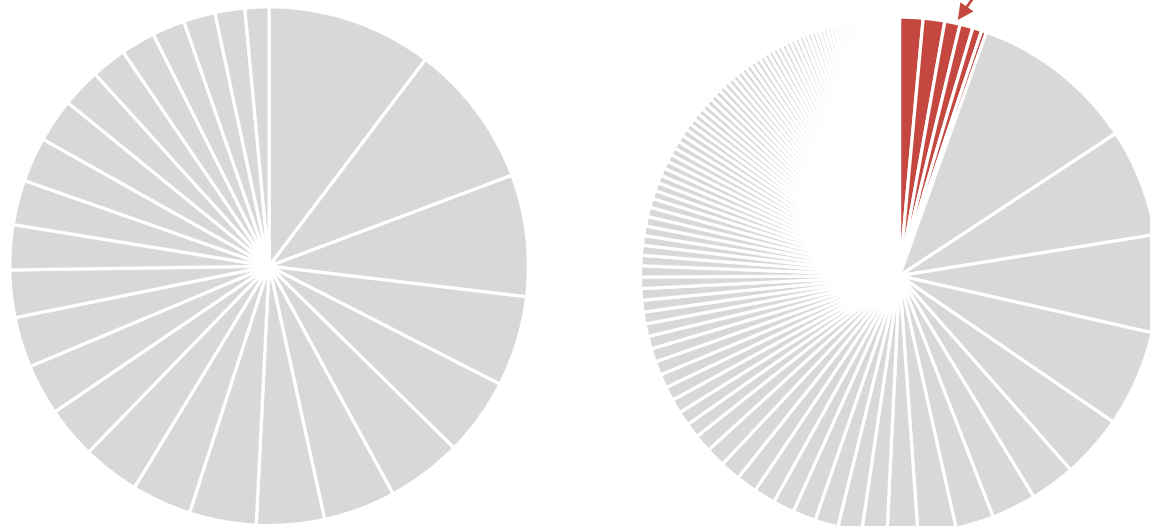
2022年12月末時点の組入状況比較

当ファンド
26銘柄

インドの代表的な株価指数
113銘柄

アダニ・グループの傘下にある企業の株式
保有なし

構成比率: 計5.4%



(左図)

※インドの代表的な株価指数: MSCIインド株価指数 ※当ファンドの組入状況は、主要投資対象であるピクテ・インディアン・エクイティーズの状況

(右図)

※基準価額は実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※インド株式: MSCIインド10/40株価指数、新興国株式: MSCI新興国株価指数、米国株式: S&P500種株価指数、すべて配当込み(ネット)、当ファンドの基準価額の算出を考慮し1営業日前ベースで円換算 ※MSCIインド10/40株価指数は当ファンドの参考指数です。

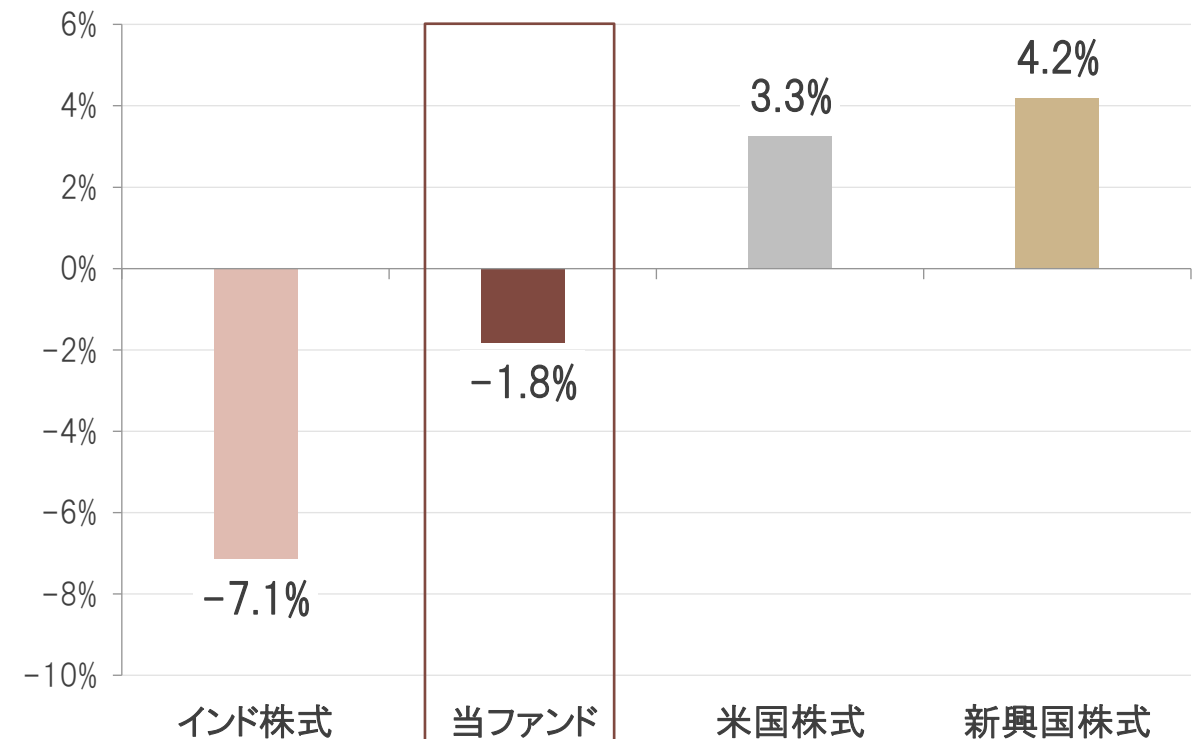
出所: ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

2023年年初から、2月初旬の騰落率比較 |

当ファンドとインド株式、米国株式、新興国株式

日次、円ベース、期間: 2022年12月30日～2023年2月6日



責任ある投資家として | 企業に対して、ESGに関する問題解決への働きかけ

当ファンドの運用チームと企業の経営陣との対話 | 過去の事例

例1 | インフラ・港湾運営企業

親会社が、同社株式を担保に資金調達を行っていた。

同社を訪問し、経営陣に対して問題の解決を促した。その後、一時的に問題は解決。

しかし、さらなる調査を重ねた結果、グループ企業への間接的な資金の流れがあることが判明。

→当時、当ファンドで保有していた同社の株式を全売却

例2 | 工業企業

核兵器製造で使用する可能性のある部品から収益を得ていた。

この問題に関して、経営陣と詳細にわたる議論を重ねた。

→投資対象候補企業リストから除外

(ご参考)ピクテのインド株式運用のパフォーマンス

(ご参考)ピクテの類似運用戦略のパフォーマンスとインド株式のパフォーマンス比較

米ドルベース、月次、期間:2012年2月末～2023年5月末

(2012年2月末=100として指数化)

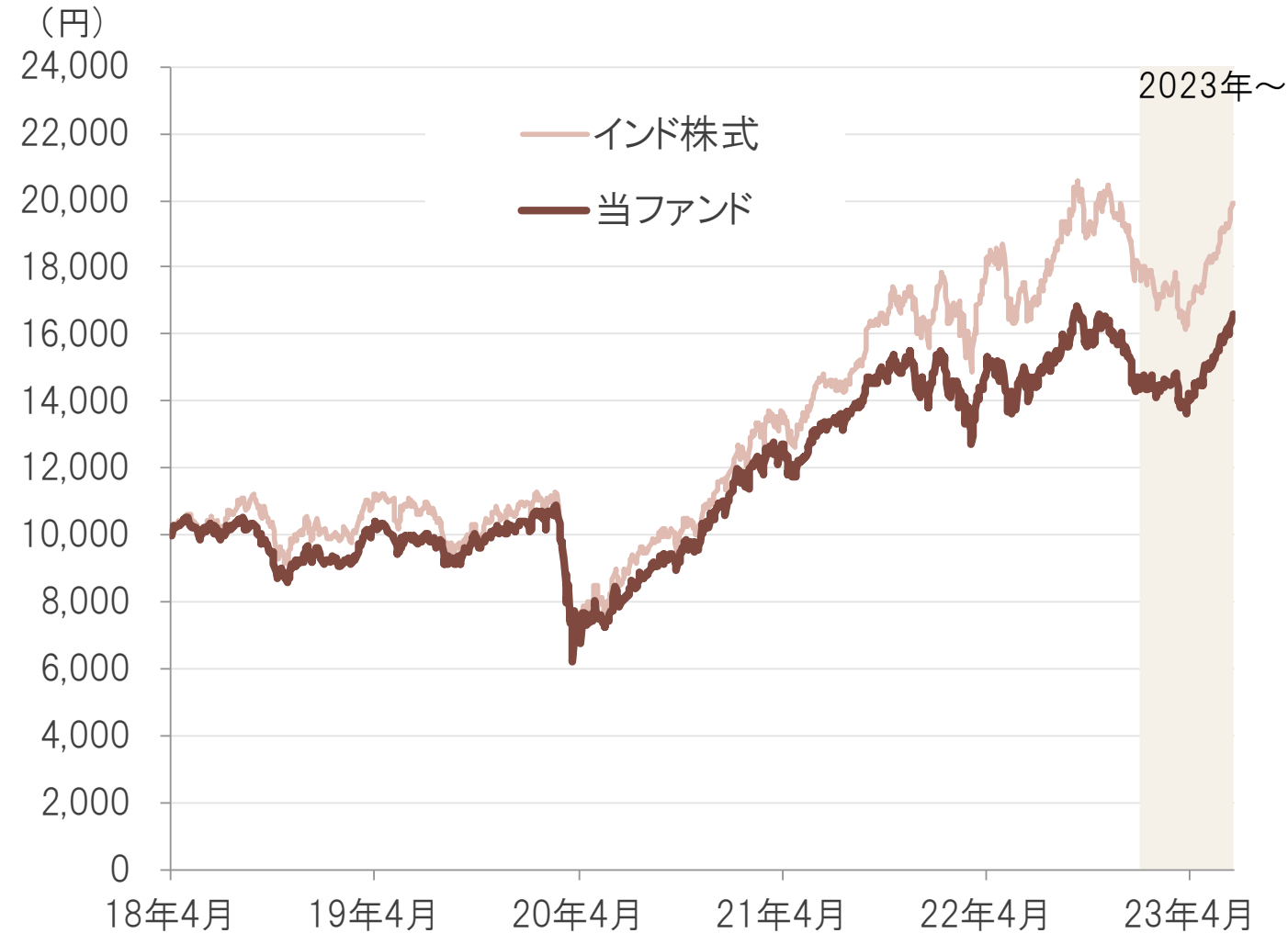


※当ファンドの類似運用戦略:ピクテ・インディアン・エクイティーズ I-USD ※インド株式:MSCIインド10/40株価指数(配当込み(ネット))
 ※MSCIインド10/40株価指数は当ファンドの類似運用戦略の参考指数です。
 出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 上記データは、当ファンドと同様の運用戦略を採用するピクテ・インディアン・エクイティーズ I-USDとして、その運用状況をご紹介しています。当ファンドの運用実績とは異なります。
 データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

iTrustインド株式 | ファンドの運用状況

設定来の基準価額の推移

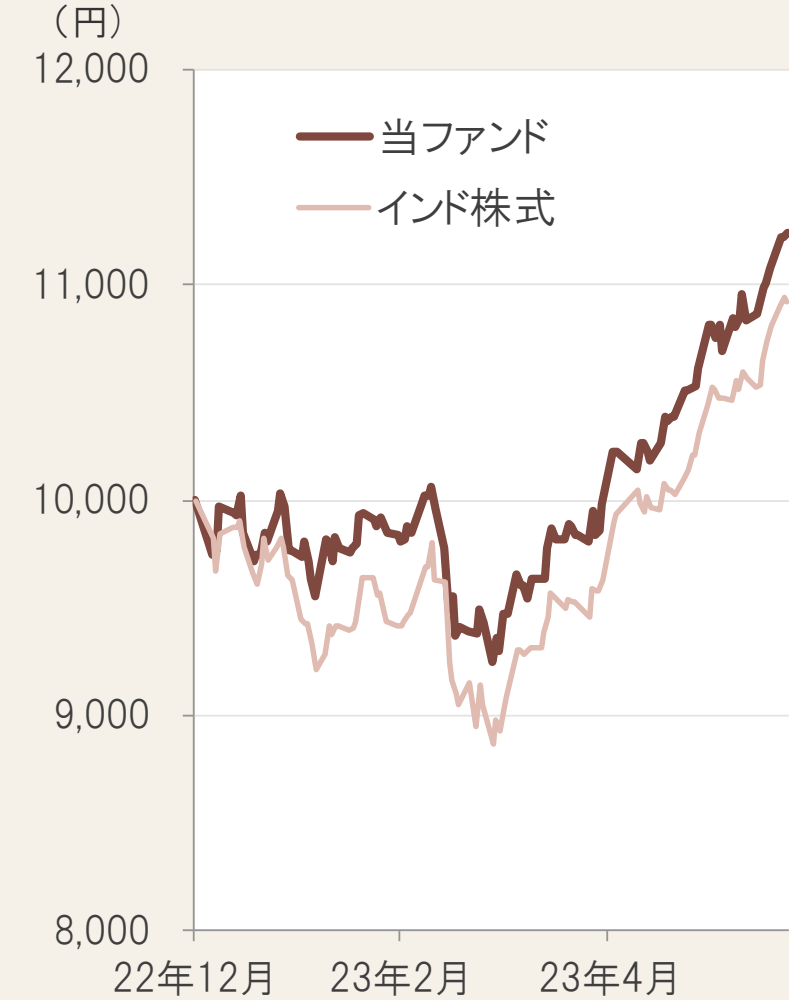
日次、期間:2018年4月3日(設定日)~2023年6月21日



2023年年初来のパフォーマンス比較

2022年12月30日=10,000円として指数化

日次、期間:2022年12月30日~2023年6月21日



※基準価額は1万円当たり、実質的な信託報酬等控除後。 ※インド株式:インド株式はMSCIインド10/40株価指数(配当込み(ネット))、当ファンドの基準価額の算出に合わせて1営業日前ベースで円換算。左グラフでは、2018年4月3日を10,000として指数化して表示しています。
※MSCIインド10/40株価指数は当ファンドの類似運用戦略の参考指数です。出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

iTrustインド株式 | ポートフォリオの状況 2023年5月末時点

組入上位10銘柄

組入銘柄数 25銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
	銘柄解説		
	インド	金融	8.9 %
1	HDFC銀行	幅広い金融サービスを提供する商業銀行。	
	インド	情報技術	7.9 %
2	インフォシス	ITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供するコンピューターサービス会社。	
	インド	金融	7.5 %
3	ICICI銀行	インド全土に支店網を有する商業銀行。リテールおよび法人向け銀行業務のほか、投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。	
	インド	金融	6.1 %
4	SBIライフ・インシュランス	生命保険、年金、その他金融サービスを提供する生命保険会社。	
	インド	情報技術	4.5 %
5	HCLテクノロジーズ	幅広い分野でのソフトウェア開発、エンジニアリングサービスを提供するITサービス会社。	
	インド	ヘルスケア	4.3 %
6	トレント・ファーマシューティカルズ	原薬の製造および製剤処方の開発に従事する製薬会社。主な処方、心血管薬、向精神薬、抗生物質。	
	インド	生活必需品	4.3 %
7	ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ	家庭用品メーカー。化粧石鹸、化粧品、シェービングクリームなどをはじめとする各種ケア製品を手がける。	
	インド	ヘルスケア	4.2 %
8	マックス・ヘルスケア・インスティテュート	インド国内で病院チェーンを展開する企業。大都市中心に病院経営を行うほか、在宅医療や病理検査サービスなども提供する。	
	インド	生活必需品	4.2 %
9	マリコ	美容・ウェルネス分野の消費財・サービス会社。主な製品は、ココナッツ油、ヘアオイル、シラミ治療薬、高級精製食用油、柔軟剤等。	
	インド	資本財・サービス	4.1 %
10	KEIインダストリーズ	金属製品メーカー。建物・建設、防衛、電気通信、その他業種向けに、ケーブルや電線を提供。	

業種別構成比

	業種名	構成比
1	金融	30.7 %
2	情報技術	15.1 %
3	一般消費財・サービス	14.4 %
4	ヘルスケア	14.1 %
5	生活必需品	12.1 %
	その他の業種	11.8 %
	コールローン等、その他	1.8 %
	合計	100.0 %

通貨別構成比

	通貨名	構成比
1	インドルピー	93.1 %
2	米ドル	5.2 %
3	--	-- %
4	--	-- %
5	--	-- %
	その他の通貨	-- %
	コールローン等、その他	1.8 %
	合計	100.0 %

※ファンドの主要投資対象であるピクテ・インディアン・エクイティーズの状況です。※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。 ※表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。



ファンドの特色

1 主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します

- 投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業（インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業）の株式に投資します。
- 銘柄選択においては、ボトムアップによるファンダメンタルズ分析に基づき、安定した成長が期待できる企業を厳選します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

- ご購入時の購入手数料、ご換金時の換金手数料はかかりません。

収益分配方針

- 毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象国とするインドを含む新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
- 実質的な投資対象国・地域における税制や租税条約等の改廃または税務当局による認定や取扱いの変更等により、投資先ファンドにおいて、新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が影響を受けて下落する場合があります。

流動性リスク

- 一般に新興国の証券市場の時価総額および取引量は、先進国市場に比べて小さく、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、ファンドおよび投資先ファンドにおいて機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口＝1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・インドの証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年4月3日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	ありません。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.3828% (税抜0.348%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.03%	年率0.3%	年率0.018%
投資対象とする 投資信託証券	ピクテ - インディアン・エクイティーズ		純資産総額の年率0.6%
	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットJPY		純資産総額の年率0.3%(上限)
	(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率 0.9828% (税抜0.948%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されることがあります。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 (ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	販売会社については下記のピクテのホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



※投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社にてお渡ししています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理费用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理费用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

（楽天証券分類およびファンドスコアについて）

- 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいますようお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

＜所属金融商品取引業者の商号等＞

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会